

2016年3月期 決算の概要

2016年5月13日



- かんぽ生命の宮本でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2016年3月期決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

- 当期純利益は848億円と増益を確保(前期比+4.4%)、通期業績予想比101.1%を達成
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前期比+6.0%の4,853億円。第三分野の新契約年換算保険料は495億円、前期比+20.6%と回復
- 昨年10月に短期払養老保険を創設し、終身保険の加入年齢範囲を拡大した効果により、新契約件数は養老保険(前期比+11.6%)・終身保険(同+12.2%)ともに増加
- 足元の低金利環境を受け、リスク性資産(外国証券・国内株式)への投資を54,016億円(総資産の6.6%)まで拡大
- エンベディッド・バリュー(EV)は、金利の大幅な低下を受け、前期末から7,829億円減少し2兆7,183億円

- 今回の決算のポイントを、5点にまとめております。
- 1点目として、当期純利益は848億円と前期比+4.4%の増益を確保し、通期業績予想(840億円)を上回る結果となりました。
- 2点目として、個人保険の新契約年換算保険料は、前期比6.0%増の4,853億円となりました。第三分野については、前期比で20.6%増加し、昨年度の一時的な減少から回復しております。
- 3点目として、昨年10月に短期払養老保険を創設するとともに、終身保険の加入年齢範囲を拡大した効果等により、新契約件数は養老保険で11.6%、終身保険で12.2%増加しました。
- 4点目として、足元の低金利環境を踏まえ、ALMを重視しつつ、外国証券や国内株式といったリスク性資産への投資を継続した結果、(リスク性資産の)総資産に占める割合は6.6%まで拡大しました。
- 5点目として、EVは金利の大幅な低下を理由として、前期末から7,829億円減少し、2兆7,183億円となりました。
- 2ページをご覧ください。

連結主要業績

(億円)

	15.3期	16.3期	前期比
経常収益	101,692	96,057	△ 5.5 %
経常利益	4,926	4,115	△ 16.5 %
契約者配当準備金繰入額	2,007	1,780	△ 11.3 %
当期純利益 ¹	813	848	+ 4.4 %

業績予想

(億円)

16.3期 (通期業績予想)	業績予想比
95,500	100.6 %
3,500	117.6 %
1,900	93.7 %
840	101.1 %

(億円)

	15.3末	16.3末	前年度末比
総資産	849,150	815,451	△ 4.0 %
純資産	19,757	18,829	△ 4.7 %
うち株主資本	14,120	14,724	+ 4.3 %

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

- 連結業績の状況をご説明します。
- 経常収益は9兆6,057億円、経常利益は4,115億円、当期純利益は848億円を計上しました。当期純利益は、前期比+35億円、+4.4%の増益を達成しております。
- 通期業績予想に対しては、経常利益で117.6%、当期純利益で101.1%と順調な進捗となりました。
- また、総資産は81兆5,451億円、純資産は1兆8,829億円となり、うち株主資本は4.3%増加しています。
- 3ページをご覧ください。

連結財務諸表(要約)

連結損益計算書

(億円)

	15.3期	16.3期	増減額
経常収益	101,692	96,057	△ 5,634
保険料等収入	59,567	54,138	△ 5,428
資産運用収益	14,607	13,549	△ 1,057
責任準備金戻入額	26,328	27,500	1,172
経常費用	96,766	91,942	△ 4,823
保険金等支払金	90,595	85,504	△ 5,090
資産運用費用	109	97	△ 12
事業費	5,131	5,385	253
経常利益	4,926	4,115	△ 811
特別損益	△ 993	△ 715	278
契約者配当準備金繰入額	2,007	1,780	△ 227
税金等調整前当期純利益	1,925	1,619	△ 305
法人税等合計	1,112	770	△ 341
親会社株主に帰属する 当期純利益	813	848	35

連結貸借対照表

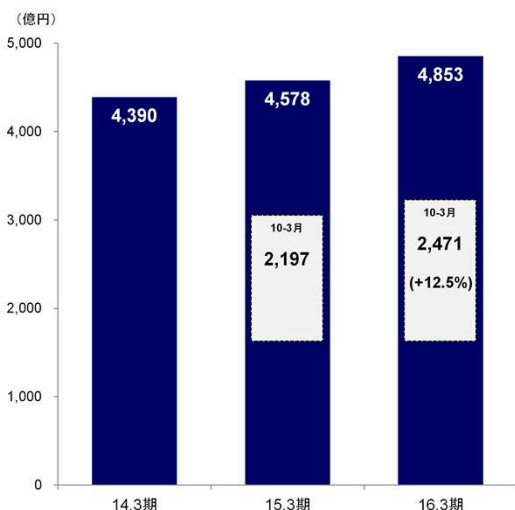
(億円)

	15.3末	16.3末	増減額
資産	849,150	815,451	△ 33,698
現金及び預貯金	22,137	18,626	△ 3,511
金銭の信託	14,349	16,445	2,096
有価証券	662,762	636,099	△ 26,663
貸付金	99,773	89,784	△ 9,989
固定資産	2,868	3,311	442
繰延税金資産	5,470	7,121	1,650
負債	829,392	796,622	△ 32,770
責任準備金	751,126	723,625	△ 27,500
価格変動準備金	7,121	7,822	701
純資産	19,757	18,829	△ 927
株主資本合計	14,120	14,724	603
その他の包括利益 累計額合計	5,636	4,105	△ 1,531

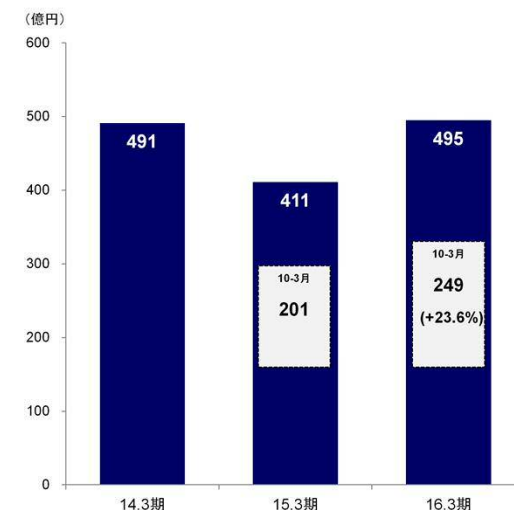
注: 主な勘定科目を掲載

- ここでは、連結財務諸表の要約を記載しています。
- 詳細は、決算短信等の資料でご確認ください。
- 4ページをご覧ください。

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



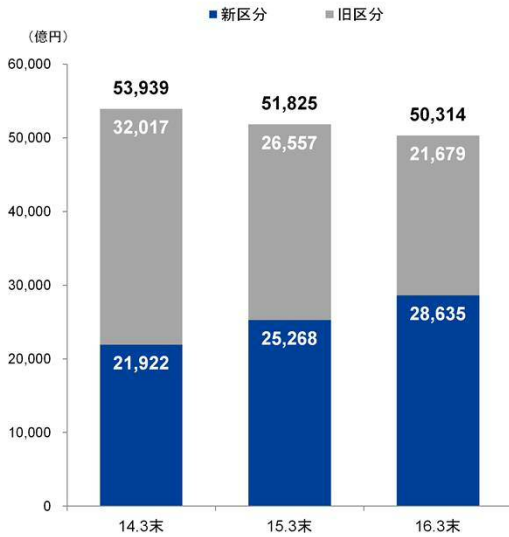
新契約年換算保険料(第三分野)の推移



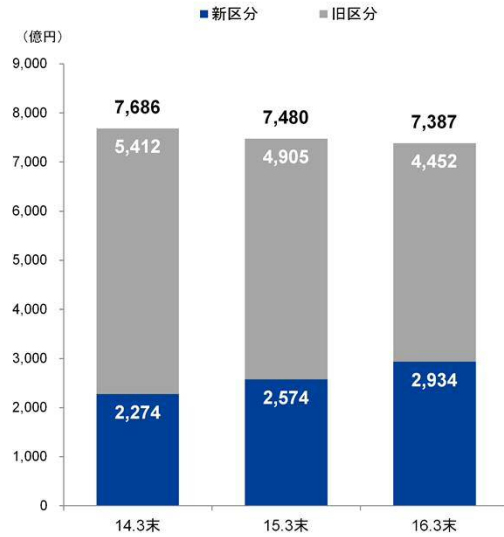
注: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)

- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 4ページは、新契約年換算保険料の推移をお示しています。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、2015年10月の新商品投入効果等により、前期比275億円増の4,853億円となりました。
- また、右のチャートのとおり、第三分野の新契約年換算保険料は、昨年度、改定学資保険の販売増により一時的に減少しましたが、当期は、前期比84億円増の495億円と、一昨年を上回る水準まで回復しました。
- 引き続き、ユニバーサルサービスの対象であり、主力商品である養老保険・終身保険に、医療特約を付加して販売することに注力していきます。
- 5ページをご覧ください。

保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



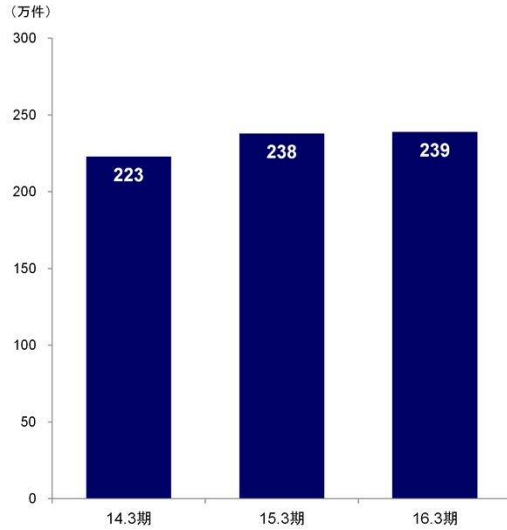
保有契約年換算保険料(第三分野)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

- 保有契約年換算保険料の推移を、新旧区分別にお示しています。
- 左のチャートのとおり、個人保険の保有契約年換算保険料は5兆314億円、民営化後に引き受けた新区分は2兆8,635億円となり、通年で初めて全体の5割を超えました。
- また、第三分野の保有契約年換算保険料は7,387億円、このうち新区分は2,934億円となり、前期末から359億円増加しました。
- 6ページをご覧ください。

新契約件数(個人保険)の推移



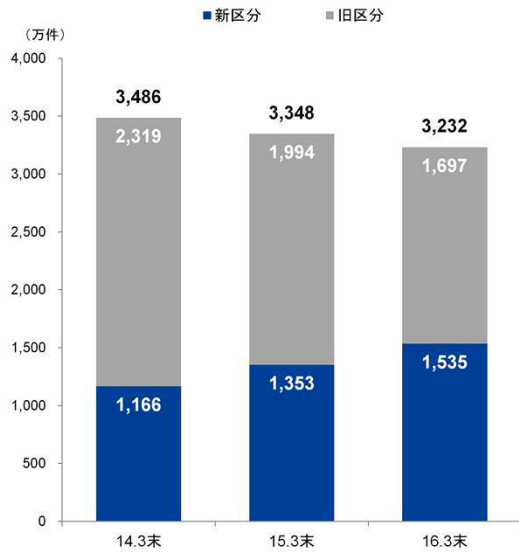
新契約の内訳

	15.3期		16.3期	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	238	100.0 %	239	100.0 %
養老	112	47.1 %	125	52.3 %
終身	59	24.8 %	66	27.6 %
学資	66	28.0 %	48	20.1 %
その他	0	0.0 %	0	0.0 %

- 左のチャートは新契約件数の推移、右側には商品毎の内訳をお示ししています。
- 当期の新契約件数は239万件となり、前期と同水準を確保しました。
- 学資保険の販売件数が商品改定効果の剥落から18万件減少したものの、養老保険・終身保険については、加入年齢範囲の拡大や短期払養老保険の創設等により、養老保険で前期比13万件増の125万件、終身保険で7万件増の66万件となりました。
- 7ページをご覧ください。

契約の状況〔④:保有契約件数〕

保有契約件数(個人保険)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

保有契約の内訳

	15.3末		16.3末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	3,348	100.0 %	3,232	100.0 %
養老	1,555	46.4 %	1,440	44.6 %
終身	1,230	36.7 %	1,241	38.4 %
学資	547	16.4 %	535	16.6 %
その他	15	0.5 %	14	0.5 %

- 保有契約件数の推移と内訳をお示ししています。
- 保有契約件数は、新旧区分合算で、前期末から116万件減少し、3,232万件となりました。
- 民営化以降、旧区分の契約の満期等による減少が、新契約の獲得を上回っているため、保有契約の減少が続いていますが、減少傾向は徐々に緩やかになっています。
- 8ページをご覧ください。

資産運用の状況〔①:資産構成〕

資産構成					
(億円、%)					
	15.3末		16.3末		
	金額	占率	金額	占率	
公社債	642,947	75.7	598,210	73.4	
国債	480,864	56.6	441,786	54.2	
地方債	95,558	11.3	94,054	11.5	
社債	66,524	7.8	62,369	7.6	
リスク性資産	33,631	4.0	54,016	6.6	
国内株式 ¹	9,969	1.2	12,025	1.5	
外国株式 ¹	2,145	0.3	2,294	0.3	
外国債券等 ^{1,2}	21,516	2.5	39,697	4.9	
貸付金	99,773	11.7	89,784	11.0	
その他	72,797	8.6	73,440	9.0	
うち現預金・コールローン	26,592	3.1	22,226	2.7	
うち債券貸借取引 支払保証金	27,208	3.2	30,085	3.7	
総資産	849,150	100.0	815,451	100.0	

1. リスク性資産には、金銭の信託で運用している資産を含む
2. 外国債券等には、その他の証券に分類される投資信託を含む

順ざや・利回り		
(億円)		
	15.3期	16.3期
順ざや	669	974
平均予定利率 ¹	1.80 %	1.76 %
利子利回り ²	1.89 %	1.90 %
キャピタル損益	641	44
	15.3末	16.3末
円金利(10年国債)	0.400 %	△ 0.050 %

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左の表のとおり、当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 昨今の低金利環境を踏まえ、運用資産の多様化を進めてきた結果、外国債券などのリスク性資産の残高は5.4兆円、総資産比6.6%に拡大しました。
- 右の表のとおり、負債コストの比較的高い契約の消滅により平均予定利率が低下したことから、順ざやは前期比304億円増加し、974億円となりました。
- 9ページをご覧ください。

有価証券の時価情報

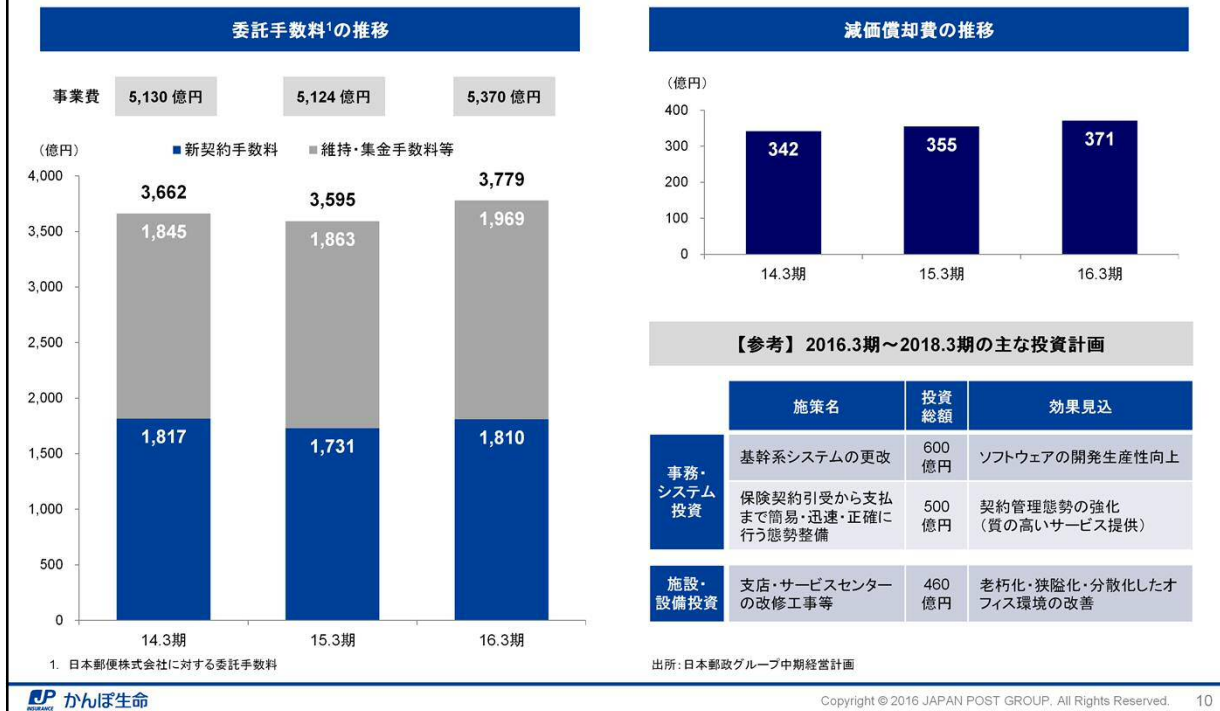
(億円)

	15.3末			16.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	686,735	751,676	64,940	657,530	753,264	95,733
満期保有目的の債券	436,955	482,326	45,371	422,398	497,529	75,130
責任準備金対応債券	154,932	166,684	11,752	135,634	150,621	14,987
その他有価証券	94,847	102,665	7,817	99,498	105,113	5,615
有価証券等	84,050	88,315	4,264	84,692	88,668	3,975
公社債	51,053	52,039	986	40,129	41,157	1,028
外国株式	200	200	-	-	-	-
外国債券	15,377	18,634	3,257	32,993	35,908	2,914
その他の証券	-	-	-	1,000	1,000	0
預金等	17,419	17,440	20	10,569	10,601	31
金銭の信託	10,797	14,349	3,552	14,805	16,445	1,639
うち国内株式	7,132	9,969	2,837	10,654	12,025	1,370
うち外国株式	1,580	1,945	365	2,222	2,294	71
うち外国債券	1,551	1,901	349	1,611	1,809	197

1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む
2. 金銭の信託の会計額には、現預金等を含む

- 有価証券の時価及び含み損益の状況をお示しています。
- マイナス金利の導入を受け、長期金利が大幅に低下したことから、満期保有目的や責任準備金対応で保有する債券の含み益は、合わせて3.2兆円増加しました。
- その他有価証券の含み益は、国内外の株式相場の下落を受け、金銭の信託で保有する国内株式等の含み益が減少したこと等から、2,201億円減少しました。
- この結果、有価証券全体の含み益は、前期末から3兆792億円増加し、9兆5,733億円となりました。
- 10ページをご覧ください。

経費の状況(単体)



- 経費の状況についてご説明します。
- 当期の事業費は、単体ベースで5,370億円となり、このうち、約7割の3,779億円を日本郵便へ支払う委託手数料が占めています。
- 委託手数料の約半分は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料であり、残りの半分は、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料から構成されています。
- 当期の委託手数料は、民営化後、郵便局での新契約が順調に伸びてきたことや、お客さまに保険金等の振込先口座を登録していただく取組みを強化したこと等により、全体で184億円増加の3,779億円となりました。
- なお、減価償却費は、右上のチャートのとおり、371億円となりました。
- 11ページをご覧ください。

内部留保等の積立状況

				(億円)
		15.3末	16.3末	当期繰入額 ²
危険準備金		24,987	23,748	△ 1,238
	旧区分	21,828	20,116	△ 1,711
	新区分	3,158	3,631	473
価格変動準備金		7,121	7,822	701
	旧区分	6,268	6,358	89
	新区分	853	1,464	611
追加責任準備金 ¹		60,670	60,115	△ 555
	旧区分	60,670	60,115	△ 555
	新区分	-	-	-

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 追加責任準備金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額(当期1,795億円、累計10,300億円)を含む

2. 当期繰入額には、危険準備金及び価格変動準備金の積立基準額を超過して繰り入れた額898億円を含む

連結ソルベンシー・マージン比率の推移



- 健全性の状況についてご説明します。
- 生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で 安定的な経営を確保するため、危険準備金2兆3,748億円、価格変動準備金7,822億円を積み立てています。
- 前期末から危険準備金は1,238億円の減少、価格変動準備金は701億円の増加となっております。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、当期末で6兆115億円となっています。
- 右のチャートでは、連結ソルベンシー・マージン比率の推移をお示ししています。
- リスク性資産への投資拡大等により、連結ソルベンシー・マージン比率は1,570.3%と、前期末から低下したものの、引き続き高い健全性を維持しています。
- 12ページをご覧ください。

EVの内訳

(億円)

	15.3末	16.3末※	増減額
EV	35,013	27,183	△ 7,829
修正純資産 ¹	17,396	18,943	1,546
保有契約価値 ¹	17,616	8,240	△ 9,376

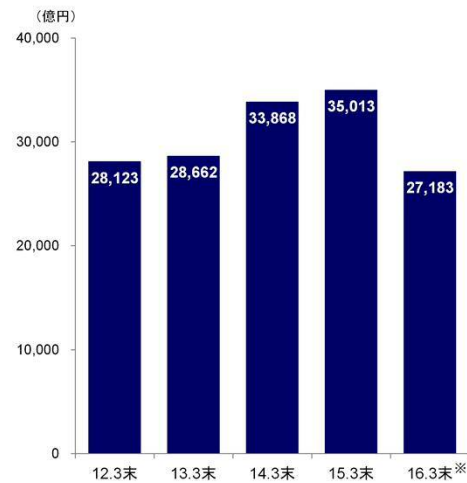
	15.3期	16.3期※	増減額
新契約価値 ²	1,342	1,182	△ 159

1. 今回から、新区分(民営化以降当社が引き受けた保険契約)の有価証券などの含み損益を保有契約価値に含めて表示することとしました。なお、2015年3月末のEVについても見直し後の方法で表示しております。この見直しによりEV総額は変わりません。

2. 新契約価値は、各年9月末時点の経済前提を用いて計算しております。

※ 2016年3月期のEV及び新契約価値の計算の妥当性については、第三者の検証を受けていないことにご留意ください。第三者の検証を受けたEVの詳細については、5月19日公表予定の「2016年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご覧ください。

EVの推移



- EVの状況についてご説明します。
- 当期末のEVは2兆7,183億円となり、前期末から7,829億円減少しました。
- 今回から、2015年3月末のEVに遡って、修正純資産と保有契約価値の表示の見直しを行っています。見直し内容の詳細は、表の下にある注1をご覧ください。
- 修正純資産は、主に負債中の内部留保の積増しにより、前期末から1,546億円増加し、1兆8,943億円となりました。
- 一方、保有契約価値は、新契約獲得による価値は概ね順調に積み上げたものの、金利の大幅な低下を主な理由として、8,240億円となり、前期末から9,376億円減少しています。
- 新契約価値は、1,182億円となり、前年同期から159億円減少しています。これは主に金利が低下したことによります。
- なお、本日時点では、第三者意見を取得していないため、速報版の開示となります。EVの詳細は、5月19日公表予定の「2016年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご覧ください。
- 13ページをご覧ください。

連結業績予想

(億円)

	16.3期 (実績)	17.3期 (予想)	増減率
経常収益	96,057	84,900	△ 11.6 %
経常利益	4,115	3,100	△ 24.7 %
当期純利益 ¹	848	860	+ 1.3 %

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

株主還元方針

配当の
安定的成長

- 株主配当については、今後の利益見通し、財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを考慮
- 2018年3月期末までの間、当期純利益に対する配当性向30～50%程度を目安に、1株当たり配当の安定的な増加を目指す

1株当たり配当

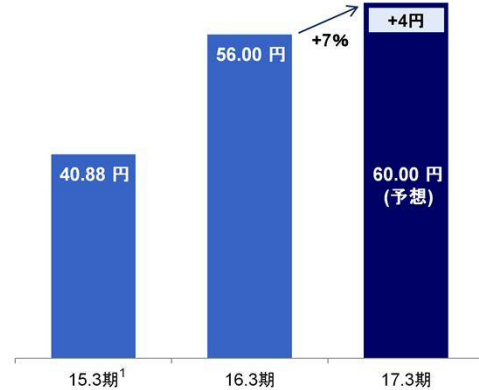
(配当性向)

30.2 %

39.6 %

41.9 %

増配2円、100周年記念配当2円



1. 2015年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を実施。2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当金額を算定

- 最後に、2017年3月期の連結業績予想についてご説明します。
- 保有契約の減少等から、経常収益は減収予想となっていますが、当期純利益は前期比+1.3%の860億円を予想しています。
- 株主還元については、今後の利益見通し、財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを考慮して、配当性向30～50%を目安に、1株当たり配当の安定的な増加を目指しております。
- こうした方針の下、来期の株主配当は、1株につき2円の100周年記念配当を実施するとともに2円増配し、1株当たり60円(前期比+7%)とする予定です。
- 以上で説明を終わります。

APPENDIX

新旧区分別実績(単体)

	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	
総資産	百万円	93,688,672	90,462,364	87,088,626	84,911,946	81,543,623
旧区分		80,024,630	73,793,953	67,560,915	61,703,013	55,832,787
新区分		13,664,042	16,668,410	19,527,711	23,208,932	25,710,836
保有契約件数	千件	39,034	36,805	34,864	33,489	32,323
旧区分(保険)		31,015	29,933	23,195	19,949	16,972
新区分(個人保険)		8,018	9,871	11,668	13,539	15,350
保険料等収入	百万円	6,856,486	6,481,772	5,911,643	5,956,716	5,413,862
旧区分		3,292,716	2,685,558	2,155,398	1,697,140	1,322,308
新区分		3,563,769	3,796,214	3,756,245	4,259,576	4,091,554
経常利益	百万円	531,388	529,375	463,506	493,169	413,023
旧区分		460,482	424,511	382,325	377,145	258,059
新区分		70,906	104,864	81,181	116,024	154,963
当期純利益	百万円	67,734	91,000	63,428	81,758	86,338
旧区分		48,429	56,816	43,689	36,969	32,850
新区分		19,304	34,184	19,739	44,789	53,487
危険準備金繰入額	百万円	△ 102,240	△ 100,149	△ 94,807	△ 90,087	△ 123,864
旧区分		△ 152,519	△ 159,710	△ 164,732	△ 167,144	△ 171,199
新区分		50,278	59,561	69,924	77,057	47,335
価格変動準備金繰入額	百万円	48,541	64,656	91,360	97,934	70,100
旧区分		35,893	43,374	73,857	72,126	8,957
新区分		12,647	21,282	17,502	25,808	61,143
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 107,885	△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533
旧区分		△ 107,885	△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533
新区分		-	-	-	-	-

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

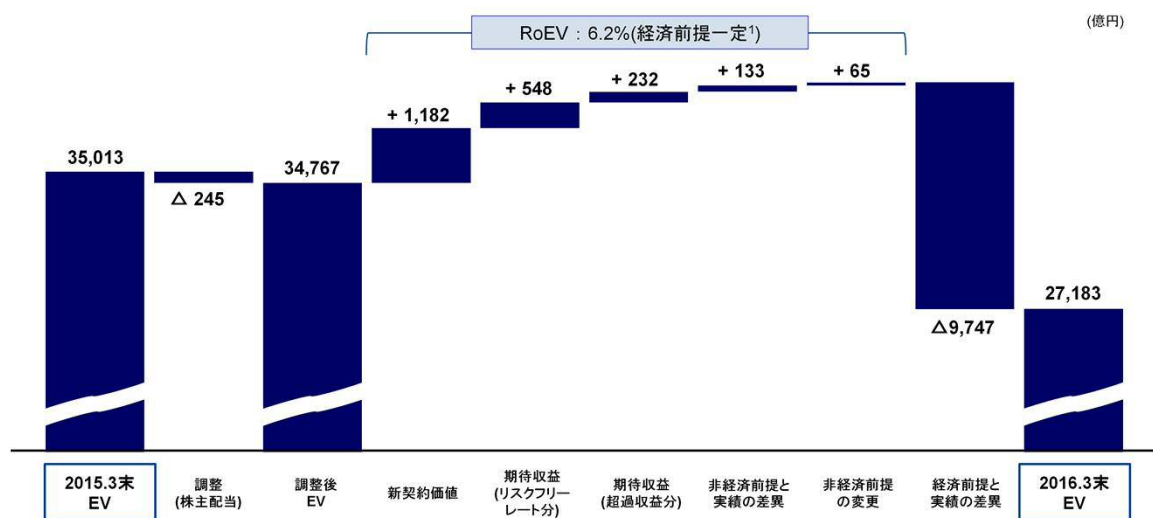
主要業績の推移(連結)

(億円)

	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期
保険料等収入	68,564	64,817	59,116	59,567	54,138
経常利益	5,312	5,289	4,627	4,926	4,115
契約者配当準備金繰入額	2,719	3,074	2,421	2,007	1,780
当期純利益	700	906	628	813	848
純資産	12,944	14,667	15,381	19,757	18,829
総資産	936,908	904,635	870,928	849,150	815,451
自己資本利益率	5.6%	6.6%	4.2%	4.6%	4.4%
株主資本利益率	5.8%	7.1%	4.7%	5.9%	5.9%
株主配当	169	227	168	245	336
配当性向	24.2%	25.1%	26.8%	30.2%	39.6%
【参考】基礎利益(単体)	5,716	5,700	4,820	5,154	4,642

EVの変動要因(速報)

過去4年(2013.3期~2016.3期)平均のRoEV : 8.5%(経済前提一定¹)



1. 「経済前提一定」は、EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

※ 上記の「変動要因」の数値は、いずれも第三者の検証を受けていないことにご留意ください。

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。